

平成23年度 モーダルシフト等推進事業費補助金 応募要項

1. 目的

モーダルシフト等推進事業費補助金は、貨物の輸送を委託する者である荷主企業及び貨物の輸送を実施する者である貨物運送事業者等、物流に係る関係者によって構成される協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画（以下「事業計画」という。）に基づく事業に要する経費の一部を国が補助することにより、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進するとともに、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止並びに低炭素型の物流体系の構築を図ることを目的とする。

2. 申請要件

(1) 補助対象事業者

補助対象事業者は、貨物の輸送を委託する者である荷主企業及び貨物を実際に輸送する者である貨物運送事業者等、物流に係る関係者によって構成される協議会とする。

なお、貨物の所有権を有する荷主たる個々の荷主企業が、個別に協議会に参加することが困難な場合にあつては、荷主から貨物の輸送方法について委託を受けた貨物利用運送事業者等（貨物の輸送方法を決定する者に限る。）についても、荷主と同様のものとして取り扱うものとする。

ただし、この場合において、輸送全体で CO₂ 排出量の削減が図られる必要があるため、原則として当該貨物利用運送事業者等にとって、補助対象事業の実施に伴って、貨物の取扱量が増加する見込みである場合に限り認めるものとする。

(2) 補助対象事業と補助対象経費

① モーダルシフト推進事業

貨物自動車による陸上輸送から鉄道輸送又は船舶を利用した海上輸送へ転換すること等により、CO₂ 排出量の削減を図ることを目的として実施する事業。

ア) 運行経費

- ・貨物自動車による陸上輸送から鉄道又は海上輸送に転換する場合に係る運行経費【転換貨物】
- ・鉄道又は海上輸送により新規貨物を輸送する場合に係る運行経費【新規貨物】
(平成23年4月1日以降における輸送の開始日以前の1年間に輸送実績のない貨物については、新規貨物として取り扱うものとする。)
- ・既に鉄道又は海上輸送を行っている貨物について、増加分の貨物の輸送に

係る運行経費【増加貨物】

(平成 23 年 4 月 1 日以降における輸送の開始日以前の 1 年間に輸送実績がある貨物については、増加貨物として取り扱うものとする。(増加分の考え方については、別紙 1 を参照)

※補助の対象とならない貨物が混載した輸送に係る運行経費については、補助対象外とする。

※「既に鉄道又は海上輸送を行っている貨物」とは、補助対象事業において実施する輸送経路と同一経路における輸送量を増やすことであり、現に他の鉄道駅又は港湾を利用して輸送している貨物を、当該補助対象事業における輸送経路に変更するもの(鉄道と海上輸送間又は同一輸送モードでの転換)については、補助対象外とする。

イ) 機器等導入経費

- ・モーダルシフト推進事業の実施に係る車両・輸送機材、荷役機器及び情報機器等の導入経費

※機器等導入経費は他の補助制度との併用は不可とする。

② 幹線輸送集約化推進事業

発荷主から着荷主までの輸送距離が概ね 30 km 以上ある貨物自動車による輸送において、複数荷主の貨物を集約して、積載率を向上させて、車両走行台数及び CO₂ 排出量の削減を図ること等を目的として実施する事業。

ア) 運行経費

- ・輸送の集約化に伴って新たに発生する増加分の運行経費

イ) 機器等導入経費

- ・幹線輸送集約化推進事業の実施に係る車両・輸送機材、荷役機器及び情報機器等の導入経費

※機器等導入経費は他の補助制度との併用は不可とする。

(3) 補助対象期間

平成 23 年 6 月 8 日以降の輸送から平成 24 年 2 月末日までの輸送に係る運行経費又は導入した機器等に係る経費を対象とする。

なお、機器等導入経費においては、交付要綱第 6 条の規定に基づく交付の決定を行った日以降に事業の着手(発注・契約等)を行うものに限るものとする。

3. 補助金の額

(1) 算出方法

補助対象経費に補助率 1/2 を乗じて得た額以内とする。

ただし、モーダルシフト推進事業における運行経費については、鉄道輸送又は海上輸送に係る運行経費(末端のトラックによる陸上輸送部分についても補助対象経費に含めても可)に補助率 1/2 を乗じて得た額と、次表による輸送手段及び輸送

種別毎の単価に輸送数を乗じて得た額のいずれか低い方を補助金の額とする。

輸送手段	輸送種別	単価(円)
コンテナ	12ft コンテナ	3,000
	20ft コンテナ	5,000
	31ft コンテナ	8,000
	40ft コンテナ	10,000
トラック (単車)	全長 6m 未満	2,000
	全長 6～8m 未満	3,000
	全長 8～12m 未満	8,000
トレーラー (ヘッドを除く)	全長 8m 未満	5,000
	全長 8m 以上	10,000

(2) 上限及び下限額

1事業(申請者)あたりの補助上限額は1,000万円とする。(なお、下限額は100万円とする。)

4. 申請方法

(1) 提出書類

- ① 交付申請書(交付要綱第1号様式)
- ② モーダルシフト等推進事業計画(様式1-1又は様式1-2)
- ③ 補助対象経費の算出の根拠となる書類(見積書・計算書、輸送の実績が分かる書類、誓約書等)
- ④ 振込先調書(様式2)(添付できない場合は、後日提出すること。)
- ⑤ その他、交付申請内容を審査するうえで参考となる資料等

(2) 申請期間及び提出先並びに提出部数

- ① 交付申請受付期間
平成23年6月8日(水)～7月20日(水)
- ② 提出先
最寄りの各地方運輸局交通環境部物流課等(以下「地方運輸局等」という。)に提出(別紙2参照)
- ③ 提出部数
正本1部、副本1部

5. 補助金の交付決定

(1) 審査基準

CO₂排出削減効果の大きいもの（CO₂排出削減量／補助金額）から優先的に予算の範囲内で交付決定を行う。（CO₂排出削減効果が同等と認められるものについては、CO₂排出削減量の多いものを採択する。）

また、CO₂排出量の算定方法については、経済産業省・国土交通省により作成された、「ロジスティックス分野における CO₂ 排出量算定方法共同ガイドライン Ver.3.0」（H19.3）（<http://www.greenpartnership.jp/pdf/co2/guidelinev3.0.pdf>）に基づき、モーダルシフト推進事業においては従来トンキロ法により、幹線輸送集約化推進事業においては、改良トンキロ法、燃費法又は燃料法により統一的に算出するものとし、事業計画には計算過程及び根拠を記載すること。

なお、モーダルシフト推進事業における新規及び増加貨物の輸送に係る部分については、貨物自動車で陸上輸送した場合の仮想の経路と実際の輸送経路とを比較することにより、CO₂排出削減量を算出するものとする。

(2) 交付決定の通知

交付決定を行った者については、交付要綱第 6 条の規定に基づきその旨通知するとともに、公表するものとする。

(3) 不採択の通知

補助金の交付決定が行われなかった者（採択されなかった申請者）については、別途不採択となった旨を通知するものとする。

6. 事業計画の変更

交付要綱第 7 条で定める軽微な変更とは、補助対象経費の減少額が 20%未満の場合と次項に基づく月次報告における補助対象事業に係る輸送実績が、当初作成された事業計画と比較して補助事業終了の期間まで継続して 20%未満の割合で下回っている場合とする。

7. 月次報告と事業計画の変更並びに交付決定の取消し

(1) 月次報告の提出

交付要綱第 11 条第 1 項の規定に基づき、補助対象事業者は、補助対象事業に係る毎月の輸送実績を、翌月 15 日（土、日又は祝日にあたる場合はその前の平日）までに、様式 3-1 又は様式 3-2 により地方運輸局等に提出するものとする。

(2) 事業途中での事業計画の変更並びに交付決定の取消し

① 補助対象経費の減少額が 20%以上 80%未満の場合又は月次報告に基づく輸送実績が、当初作成された事業計画と比較して、3 ヶ月間平均して 20%以上 80%未満の割合で下回っている場合は、交付要綱第 7 条の規定に基づき、補助対象事業の計画変更の申請を行い、交付決定の変更（減額）を行うものとする。（補助

対象期間が4ヶ月以上のものに限る。)

- ② 補助対象経費の減少額が80%以上の場合又は月次報告に基づく輸送実績が、当初作成された事業計画と比較して、3ヶ月間平均して80%以上の割合で下回っている場合は、特段の事情がない限り、交付要綱第15条第1項第1号の規定に基づき、交付決定の取り消しを行うものとする。(補助対象期間が3ヶ月以上のものに限る。)

8. 補助対象事業の完了実績報告

(1) 提出書類

- ① 補助対象事業完了実績報告書(交付要綱第8号様式)
- ② モーダルシフト等推進事業計画(実績報告)(様式4-1又は様式4-2)
- ③ 補助対象経費の実績額を明らかにした書類(契約書、請求書、輸送の実績等)
- ④ 補助対象経費の支払いを証する書類(添付出来ない場合は、後日提出する旨の確約書を提出すること。)
- ⑤ その他補助対象事業の実績を審査する際に参考となる資料

(2) 提出期限

交付要綱第12条で定める期限(補助対象事業が完了した日若しくは補助対象事業の廃止の承認があった日から30日を経過した日又は3月15日(土、日又は祝日にあたる場合はその前の平日)のいずれか早い日)までとする。

(3) 提出先・部数

4.(2)の交付申請時と同じ。

9. 額の確定及び補助金の支払い

(1) 額の確定

完了実績報告書を審査後、補助対象事業の実施に要した補助対象経費の実績額に基づく補助金額又は交付決定額(交付決定額を変更した場合は、変更後の額)のいずれか少ない額において交付すべき補助金額を確定し、交付要綱第13条の規定に基づきその旨を通知するものとする。

(2) 補助金の支払い

確定した補助金について、交付要綱第10号様式による補助金支払請求書に基づき、指定の口座に振り込むものとする。

10. 補助事業終了後の輸送状況の報告

(1) 輸送状況の報告

交付要綱第11条第1項の規定に基づき、補助対象事業者は、補助対象事業が終

了した後の補助対象事業に係る輸送状況を報告するものとする。

(2) 報告期間及び時期

運行経費に対する補助を受けた者においては、補助対象期間の満了の日から6ヶ月間、機器等導入経費に対する補助を受けた者においては、同1年間の補助対象事業に係る輸送状況を当該報告対象期間満了の日から20日以内に、様式5-1又は様式5-2により地方運輸局等に提出するものとする。

(3) 補助金の返還

天災地変や景気の変動等による貨物量の減少等、止むを得ない特段の事情がある場合を除き、(1)の報告対象期間における補助対象事業に係る輸送が継続されていない場合は、交付要綱第15条第1項第1号の規定に基づき、補助対象経費のうち運行経費に係る部分の交付決定の全部又は一部を取消し、同条第2項の規定に基づき交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずる場合があるものとする。

なお、補助事業により機器等を導入した場合は、上記の規定にかかわらず、他の用途への使用や大臣の承認を受けない財産処分は出来ないものとする。(交付要綱第15条～17条を参照)

1.1. 取得財産の処分制限について

交付要綱第17条第1項で定める適正化法施行令第13条第4号に規定する大臣が定める機器及び重要な器具は、「補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定めた件」(平成22年国土交通省告示第505号)第1号に定める取得又は効用の増加価格が1個又は1組50万円以上のものとし、同令第14条第1項第2号に規定する期間は、別表の処分を制限する財産の名称等の欄ごとに、それぞれ同表の処分制限期間の欄に掲げるとおりとする。

1.2. その他

(1) 事業内容(交付決定及び事業の実施結果等)等の公表

交付決定した補助対象事業は、企業秘密にあたる部分を除き、原則として事業の名称、申請者名、事業概要及びCO₂排出削減量等について公表するものとする。

(2) 今後の交付申請の受付時期等について

今回の募集結果又は補助対象事業の実施状況により、予算に残額が生じた場合は、追加の募集を行うことがある。

平成23年度モーダルシフト等推進事業計画

【モーダルシフト推進事業】

1. 協議会の名称及び代表者

名 称	
代表者氏名	
代表者所属	

2. 補助対象経費と交付申請額（全体）

A：補助対象経費		円
B：補助単価×輸送数（運行経費）		円
C：補助対象経費(A)×補助率	D：運行経費分	円
	E：機器等導入経費分	円
F：交付申請額（BとDの低い額+E）		円

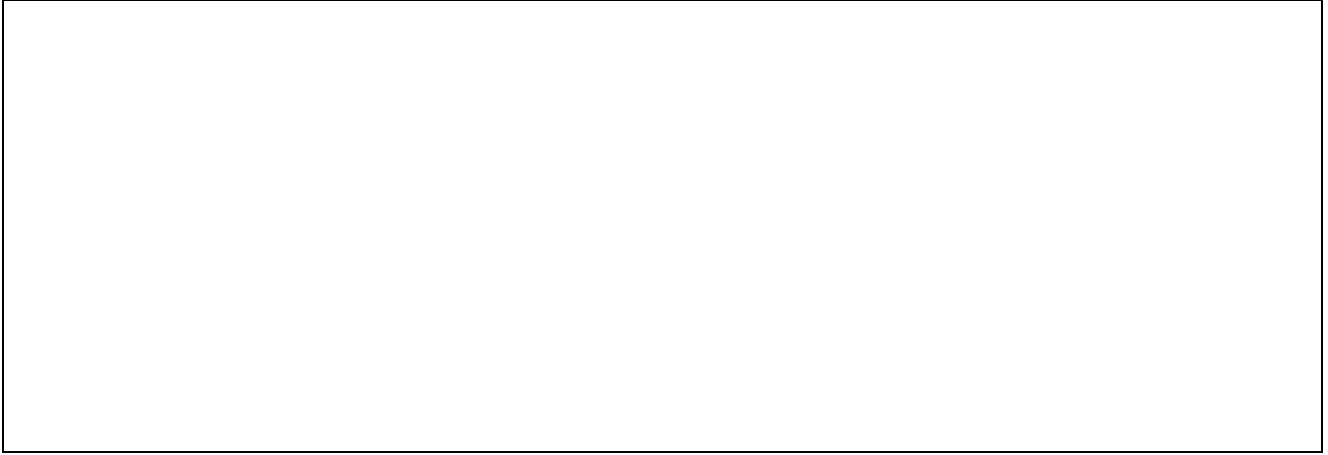
3. 協議会の構成

<input type="checkbox"/> で囲む	構成員（担当者）
輸送委託者	社 名
輸送事業者	住 所
そ の 他	担 当 部 署
	担 当 者 名
	連 絡 先 TEL() E-Mail ()
輸送委託者	社 名
輸送事業者	住 所
そ の 他	担 当 部 署
	担 当 者 名
	連 絡 先 TEL() E-Mail ()
輸送委託者	社 名
輸送事業者	住 所
そ の 他	担 当 部 署
	担 当 者 名
	連 絡 先 TEL() E-Mail ()

※お問い合わせの窓口となる方の担当者名の氏名に下線を付けること。

※欄が足りない場合は、別葉にて作成すること。

4. 事業計画の概要（背景、目的、事業継続性等）



5. 事業計画 総括表 ()

①事業名称					
②類型		1. トラック輸送から鉄道又は海上輸送への転換 2. 新規に鉄道又は海上輸送する貨物 3. 既に鉄道又は海上輸送している貨物の増加分			
③輸送期間		(輸送予定期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】			
		(補助対象期間) 平成 年 月 日～平成 年 月 日【 ヶ月 日間】			
④輸送経路	転換前(仮想)				
	転換後				
⑤輸送品目					
⑥補助対象経費		円			
⑦輸送種別毎の輸送数 (個・台数/月平均)	輸送手段	輸送種別	転換前(前年度)	転換後(新規分)	増加数
	コンテナ	12ft コンテナ			
		20ft コンテナ			
		31ft コンテナ			
		40ft コンテナ			
	トラック(単車)	全長 6m未満			
		全長 6～8 未満			
		全長 8～12 未満			
	トレーラー(ヘッドを除く)	全長 8m 未満			
		全長 8m 以上			
輸送種別毎の輸送数×単価×月数③'				円	
⑧貨物量(t/月平均)	転換前(前年度)	転換後(新規分)	増加量		
⑨CO ₂ 排出量(t-CO ₂ /月平均)	(ア)転換前輸送経路の合計	(イ)転換後の輸送経路の合計	(ウ)削減量 (ア)-(イ)		
⑩CO ₂ 排出削減量	t-CO ₂ /年 (年換算での CO ₂ 排出削減量) 上記⑨(ウ)×12 ヶ月				

※⑦～⑨の月平均は輸送予定期間(最大で平成 25 年 3 月分まで)を基に算出。

6. CO₂ 排出削減量の計算

輸送経路 ()

①輸送品目							
②類型		1. 転換分	2. 新規分	3. 増加分			
③輸送期間		(輸送予定期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】					
		(補助対象期間) 平成 年 月 日～平成 年 月 日【 ヶ月 日間】③'					
④輸送経路	転換前(仮想)						
	転換後						
⑤実施体制							
⑥補助対象経費		円					
⑦輸送種別毎の輸送数 (個・台数/月平均)	輸送手段	輸送種別	転換前(前年度)	転換後(新規分)	増加数	単価(円)	補助金額(円)
	コンテナ	12ft				3,000	
		20ft				5,000	
		31ft				8,000	
		40ft				10,000	
	トラック(全長)	6m未満				2,000	
		6～8m 未満				3,000	
		8～12m 未満				8,000	
	トレーラー(全長)	8m 未満				5,000	
		8m 以上				10,000	
小 計(円)							
合計【小計×補助対象月数③'】(円)							
⑧貨物量(t/月平均)		転換前(前年度)	転換後(新規分)		増加量		
⑨CO ₂ 排出量の計算(t-CO ₂ /月平均)							
転換前の CO ₂ 排出量							
転換後の CO ₂ 排出量							
CO ₂ 排出削減量							

※⑦～⑨の月平均は輸送予定期間(最大で平成 25 年 3 月分まで)を基に算出。

※輸送予定期間における月別の輸送数及び貨物量【転換分及び新規分用】

輸送経路 ()

月別の輸送種別毎の輸送数(個・台数)													
輸送手段	輸送種別	23.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24.1月	2月	3月
コンテナ	12ft												
	20ft												
	31ft												
	40ft												
トラック (全長)	6m未満												
	6~8m 未満												
	8~12m 未満												
トレーラ ー(全長)	8m 未満												
	8m 以上												
合 計													
貨物量(t)													

※輸送予定期間における月別の輸送数及び貨物量【転換分及び新規分用】

輸送経路 ()

月別の輸送種別毎の輸送数(個・台数)															
輸送手段	輸送種別	24.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25.1月	2月	3月	合計	月平均
コンテナ	12ft														
	20ft														
	31ft														
	40ft														
トラック(全長)	6m未満														
	6~8m 未満														
	8~12m 未満														
トレーラー(全長)	8m 未満														
	8m 以上														
	合計														
	貨物量(t)														

※前年度の輸送実績並びに輸送予定期間における月別の輸送数及び貨物量【増加分用】

輸送経路 ()

前年度の輸送実績	22.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23.1月	2月	3月	合計	月平均
月別の輸送数(個・台数)														
貨物量(t)														

(あ)

輸送予定期間における月別の輸送種別毎の輸送数(個・台数)及び貨物量													
輸送手段	輸送種別	23.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24.1月	2月	3月
コンテナ	12ft												
	20ft												
	31ft												
	40ft												
トラック (全長)	6m未満												
	6~8m 未満												
	8~12m 未満												
トレーラー (全長)	8m 未満												
	8m 以上												
合 計													
貨物量(t)													

輸送経路 ()

輸送予定期間における月別の輸送種別毎の輸送数(個・台数)及び貨物量

輸送手段	輸送種別	24.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25.1月	2月	3月	合計	月平均
コンテナ	12ft														
	20ft														
	31ft														
	40ft														
トラック(全長)	6m未満														
	6~8m 未満														
	8~12m 未満														
トレーラー(全長)	8m 未満														
	8m 以上														
合計															
貨物量(t)															

(い)

増加数	輸送数(個・台数/月平均)	
(い)-(あ)	貨物量(t)	

7. 他の補助制度との併用状況

実施主体	補助事業名

※機器等導入経費については、他の補助制度との併用は不可とする。

平成23年度モーダルシフト等推進事業計画

【幹線輸送集約化推進事業】

1. 協議会の名称及び代表者

名 称	
代表者氏名	
代表者所属	

2. 補助対象経費と交付申請額（全体）

A：補助対象経費	円	B：交付申請額（A×補助率）	円
----------	---	----------------	---

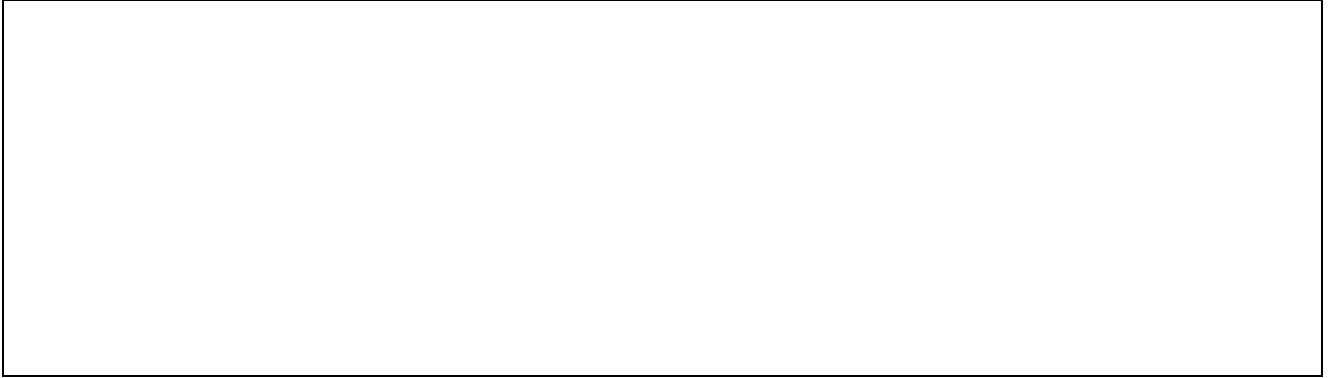
3. 協議会の構成

<input type="checkbox"/> で囲む	構成員（担当者）
輸送委託者 輸送事業者 その他	社 名 住 所 担 当 部 署 担 当 者 名 連 絡 先 TEL() E-Mail ()
輸送委託者 輸送事業者 その他	社 名 住 所 担 当 部 署 担 当 者 名 連 絡 先 TEL() E-Mail ()
輸送委託者 輸送事業者 その他	社 名 住 所 担 当 部 署 担 当 者 名 連 絡 先 TEL() E-Mail ()
輸送委託者 輸送事業者 その他	社 名 住 所 担 当 部 署 担 当 者 名 連 絡 先 TEL() E-Mail ()

※お問い合わせの窓口となる方の担当者名の氏名に下線を付けること。

※欄が足りない場合は、別葉にて作成すること。

4. 事業計画の概要（背景、目的、事業継続性等）



5. 事業計画 総括表

①事業名称			
②輸送期間		(輸送予定期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】	
		(補助対象期間) 平成 年 月 日～平成 年 月 日【 ヶ月 日間】	
③輸送 経路	集約前		
	集約後		
④輸送品目			
⑤補助対象経費		円	
⑥平均積載率 (%/月平均)	(ア)集約前	(イ)集約後	(ウ)増減率 (イ)/(ア)×100
⑦走行車両台数 (台/月平均)	(ア)集約前	(イ)集約後	(ウ)削減台数 (ア)-(イ)
⑧貨物量 (t/月平均)	(ア)集約前	(イ)集約後	/
⑨CO ₂ 排出量 (t・CO ₂ /月平均)	(ア)集約前の輸送経 路での合計	(イ)集約後の輸送経 路での合計	(ウ)削減量 (ア)-(イ)
⑩CO ₂ 排出削減量	t・CO ₂ /年 (年換算での CO ₂ 排出削減量) 上記⑨(ウ)×12 ヶ月		

※⑥～⑨の集約後の月平均は輸送予定期間（最大で平成 25 年 3 月分まで）を基に算出。

6. CO₂ 排出削減量の計算

輸送経路 ()

①輸送品目			
②輸送期間		(輸送予定期間)	
		平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】	
③輸送経路		(補助対象期間)	
		平成 年 月 日～平成 年 月 日【 ヶ月 日間】	
③輸送経路	集約前		
	集約後		
④実施体制			
⑤補助対象経費			
円			
⑥平均積載率 (%/月平均)	(ア)集約前	(イ)集約後	(ウ)増減率 (イ)／(ア)×100
⑦走行車両台数 (台/月平均)	(ア)集約前	(イ)集約後	(ウ)削減台数 (ア)－(イ)
⑧貨物量 (t/月平均)	(ア)集約前	(イ)集約後	
⑨CO ₂ 排出量の計算 (t・CO ₂ /月平均)			
集約前の CO ₂ 排出量			
集約後の CO ₂ 排出量			
CO ₂ 排出削減量			

※⑥～⑨の集約後の月平均は輸送予定期間（最大で平成 25 年 3 月分まで）を基に算出。

7. 他の補助制度との併用状況

実施主体	補助事業名

※機器等導入経費については、他の補助制度との併用は不可とする。

年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
 名 称
 代表者氏名

印

平成 23 年度モーダルシフト等推進事業費補助金の振込先調書

受取人 (口座名義)	フリガナ						
	住所	(〒 -)					
	フリガナ						
	氏名						
振込先金融機 関及び支店名	銀行 信用金庫 その他 (その他:) 支店						
預金種別	普通預金			当座預金			
口座番号							

- (注) 1. 通帳を確認の上、通帳の記載どおり確実に記入すること。
2. 金融機関名を記入の上、銀行・信用金庫・その他のいずれかに○を付けること。
 なお、その他の場合にあっては、金融機関名(例:△△農業協同組合)を記入すること。
3. 預金種別については、普通預金・当座預金のいずれかに○を付けること。
4. 口座番号は、右詰めで記入すること。

年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
 名 称
 代表者氏名 印

**平成23年度モーダルシフト等推進事業費補助金
 輸送実績報告書（月次報告）【モーダルシフト】
 平成 年 月分**

1. 事業名

--

2. 問い合わせ先（窓口）

社 名	
住 所	
担 当 部 署	
担 当 者 名	
連 絡 先	
	T E L :
	E-Mail :

3. 事業計画における当該月の輸送数及び貨物量

輸送数(個・台数)		貨物量(t)	

4. 輸送実績

別紙のとおり

協議会名：

輸送経路：()

輸送実績（平成 年 月分）

No	日付	輸送区間(発地～着地)	個・台数	種 別	貨物量(t)	識別番号	便名等	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計								

※類型(転換・新規・増加)別に輸送経路毎に作成すること。(なお、上記項目を明らかにしたものであれば他の書式でも可。)

年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
 名 称
 代表者氏名 印

**平成23年度モーダルシフト等推進事業費補助金
 輸送実績報告書（月次報告）【幹線輸送集約化】
 平成 年 月分**

1. 事業名

--

2. 問い合わせ先（窓口）

社 名	
住 所	
担 当 部 署	
担 当 者 名	
連 絡 先	
	T E L :
	E-Mail :

3. 輸送実績

別紙のとおり

協議会名：

輸送経路：()

輸送実績（平成 年 月分）

No	日付	輸送区間(発地～着地)	貨物量(t)		輸送距離(km)		走行車両台数(台)			平均積載率(%)		CO ₂ 排出量(t-CO ₂)			備 考
			集約前	集約後	集約前	集約後	集約前	集約後	削減 台数	集約前	集約後	集約前	集約後	削減量	
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
合 計															

※輸送経路毎に作成すること。また、平均積載率の合計欄は平均値を記入すること。

平成23年度モーダルシフト等推進事業計画（実績報告）

【モーダルシフト推進事業】

1. 協議会の名称及び代表者

名 称	
代表者氏名	
代表者所属	

2. 事業実施額と補助金額（全体）

A：実施額			円
B：補助単価×輸送数（運行経費）			円
C：実施額(A)×補助率	D：運行経費分		円
	E：機器等導入経費分		円
F：申請額（BとDの低い額+E）			円
G：交付決定額			円
H：補助金額（FとGで低い額）			円

3. 問い合わせ先（窓口）

社 名 住 所 担 当 部 署 担 当 者 名 連 絡 先	T E L : E-Mail :
---	---------------------

4. 事業結果の概要

5. 事業計画 総括表 ()

①事業名称					
②類型		1. トラック輸送から鉄道又は海上輸送への転換 2. 新規に鉄道又は海上輸送する貨物 3. 既に鉄道又は海上輸送している貨物の増加分			
③輸送期間		(輸送予定期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】			
		(補助対象期間) 平成 年 月 日～平成 年 月 日【 ヶ月 日間】③'			
④輸送経路	転換前(仮想)				
	転換後				
⑤輸送品目					
⑥実施額(補助対象経費)		円			
⑦輸送種別毎の輸送数(個・台数/月平均)	輸送手段	輸送種別	前年度	事業計画時	実績数
	コンテナ	12ft コンテナ			
		20ft コンテナ			
		31ft コンテナ			
		40ft コンテナ			
	トラック(単車)	全長 6m未満			
		全長 6～8 未満			
		全長 8～12 未満			
	トレーラー(ヘッドを除く)	全長 8m 未満			
		全長 8m 以上			
輸送種別毎の輸送数×単価×月数③'				円	
⑧貨物量	(ア)事業計画 t/月平均	(イ)実績 t/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %		
⑨CO ₂ 排出削減量	(ア)事業計画 t-CO ₂ /月平均	(イ)実績 t-CO ₂ /月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %		
⑩補助対象期間のCO ₂ 排出削減量	t-CO ₂ 上記⑨(イ)×③'				

6. CO₂ 排出削減量の計算

輸送経路 ()

①輸送品目							
②類型		1. 転換分	2. 新規分	3. 増加分			
③輸送期間		(輸送予定期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】					
		(補助対象期間) 平成 年 月 日～平成 年 月 日【 ヶ月 日間】③'					
④輸送経路	転換前(仮想)						
	転換後						
⑤実施額(補助対象経費)		円					
⑥輸送種別毎の輸送数 (個・台数/月平均)	輸送手段	輸送種別	前年度	事業計画時	実績数	単価(円)	補助金額(円)
	コンテナ	12ft				3,000	
		20ft				5,000	
		31ft				8,000	
		40ft				10,000	
	トラック(全長)	6m未満				2,000	
		6～8m 未満				3,000	
		8～12m 未満				8,000	
	トレーラー(全長)	8m 未満				5,000	
		8m 以上				10,000	
小 計(円)							
合計【小計×補助対象月数③'】(円)							
⑦貨物量		(ア)事業計画 t/月平均	(イ)実績 t/月平均		(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %		
⑧CO ₂ 排出量の計算 (t-CO ₂ /月平均)		転換前の CO ₂ 排出量 転換後の CO ₂ 排出量 CO ₂ 排出削減量					

平成23年度モーダルシフト等推進事業計画（実績報告）

【幹線輸送集約化推進事業】

1. 協議会の名称及び代表者

名 称	
代表者氏名	
代表者所属	

2. 事業実施額と補助金額（全体）

A：実施額	円	B：実施額(A)×補助率	円
C：交付決定額	円	D：補助金額(BとCで低い額)	円

3. 問い合わせ先（窓口）

社 名	
住 所	
担 当 部 署	
担 当 者 名	
連 絡 先	
	T E L :
	E-Mail :

4. 事業結果の概要

--

5. 事業計画 総括表

①事業名称			
②輸送期間		(輸送予定期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】	
		(補助対象期間) 平成 年 月 日～平成 年 月 日【 ヶ月 日間】②'	
③輸送 経路	集約前		
	集約後		
④輸送品目			
⑤実施額 (補助対象経費)		円	
⑥平均積載率	(ア)事業計画 %/月平均	(イ)実績 %/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑦走行車両削減台 数	(ア)事業計画 台/月平均	(イ)実績 台/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑧貨物量 (t/月平均)	(ア)事業計画	(イ)実績	/
⑨CO ₂ 排出削減量	(ア)事業計画 t-CO ₂ /月平均	(イ)実績 t-CO ₂ /月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑩補助対象期間の CO ₂ 排出削減量			t-CO ₂ 上記⑨(イ)×②'

6. CO₂ 排出削減量の計算

輸送経路 ()

①輸送品目			
②輸送期間		(輸送予定期間)	
		平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】	
③輸送経路		(補助対象期間)	
		平成 年 月 日～平成 年 月 日【 ヶ月 日間】	
③輸送経路	集約前		
	集約後		
④実施額 (補助対象経費)		円	
⑤平均積載率	(ア)事業計画 %/月平均	(イ)実績 %/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑥走行車両削減台数	(ア)事業計画 台/月平均	(イ)実績 台/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑦貨物量	(ア)事業計画 t/月平均	(イ)実績 t/月平均	/
⑧CO ₂ 排出量の計算 (t-CO ₂ /月平均)			
集約前の CO ₂ 排出量			
集約後の CO ₂ 排出量			
CO ₂ 排出削減量			

年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
 名 称
 代表者氏名 印

**平成23年度モーダルシフト等推進事業費補助金
 輸送状況報告書
 【モーダルシフト推進事業】**

1. 輸送実績 総括表 ()

①事業名称					
②類型		1. トラック輸送から鉄道又は海上輸送への転換 2. 新規に鉄道又は海上輸送する貨物 3. 既に鉄道又は海上輸送している貨物の増加分			
③輸送期間		(輸送予定期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】			
		(報告対象期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】③'			
		(補助対象期間) 平成 年 月 日～平成 年 月 日【 ヶ月 日間】			
④輸送 経路	転換前 (仮想)				
	転換後				
⑤輸送品目					
⑥輸送種別毎の 輸送数 (個・台数/月平均)	輸送手段	輸送種別	前年度	事業計画時	実績数
	コンテナ	12ft コンテナ			
		20ft コンテナ			
		31ft コンテナ			
		40ft コンテナ			
	トラック (単車)	全長 6m未満			
		全長 6～8 未満			
		全長 8～12 未満			
	トレーラー (ヘッドを除く)	全長 8m 未満			
		全長 8m 以上			

⑦貨物量	(ア)事業計画 t/月平均	(イ)実績 t/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑧CO ₂ 排出削減量	(ア)事業計画 t-CO ₂ /月平均	(イ)実績 t-CO ₂ /月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑨報告対象期間のCO ₂ 排出削減量	t-CO ₂ 上記⑧(イ)×③'		

2. CO₂ 排出削減量の計算

輸送経路 ()

①輸送品目							
②類型		1. 転換分		2. 新規分		3. 増加分	
③輸送期間		(輸送予定期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】					
		(報告対象期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】					
		(補助対象期間) 平成 年 月 日～平成 年 月 日【 ヶ月 日間】					
④輸送経路	転換前(仮想)						
	転換後						
⑤輸送種別毎の輸送数 (個・台数/月平均)		輸送手段	輸送種別	前年度	事業計画時	実績数	
		コンテナ	12ft コンテナ				
			20ft コンテナ				
			31ft コンテナ				
			40ft コンテナ				
		トラック(単車)	全長 6m未満				
			全長 6～8m 未満				
			全長 8～12m 未満				
		トレーラー(ヘッドを除く)	全長 8m 未満				
			全長 8m 以上				
⑥貨物量		(ア)事業計画 t/月平均		(イ)実績 t/月平均		(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %	
⑦CO ₂ 排出量の計算 (t・CO ₂ /月平均)		転換前の CO ₂ 排出量 転換後の CO ₂ 排出量 CO ₂ 排出削減量					

年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所
 名 称
 代表者氏名 印

**平成23年度モーダルシフト等推進事業費補助金
 輸送状況報告書
 【幹線輸送集約化推進事業】**

1. 輸送実績 総括表

①事業名称			
②輸送期間		(輸送予定期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】	
		(報告対象期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】②'	
		(補助対象期間) 平成 年 月 日～平成 年 月 日 (ヶ月 日間)	
③輸送 経路	集約前		
	集約後		
④輸送品目			
⑤平均積載率	(ア)事業計画 %/月平均	(イ)実績 %/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑥走行車両削減台 数	(ア)事業計画 台/月平均	(イ)実績 台/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑦貨物量 (t/月平均)	(ア)事業計画	(イ)実績	/
⑧CO ₂ 排出削減量	(ア)事業計画 t-CO ₂ /月平均	(イ)実績 t-CO ₂ /月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑨報告対象期間の CO ₂ 排出削減量	t-CO ₂ 上記⑧(イ)×②'		

2. CO₂ 排出削減量の計算

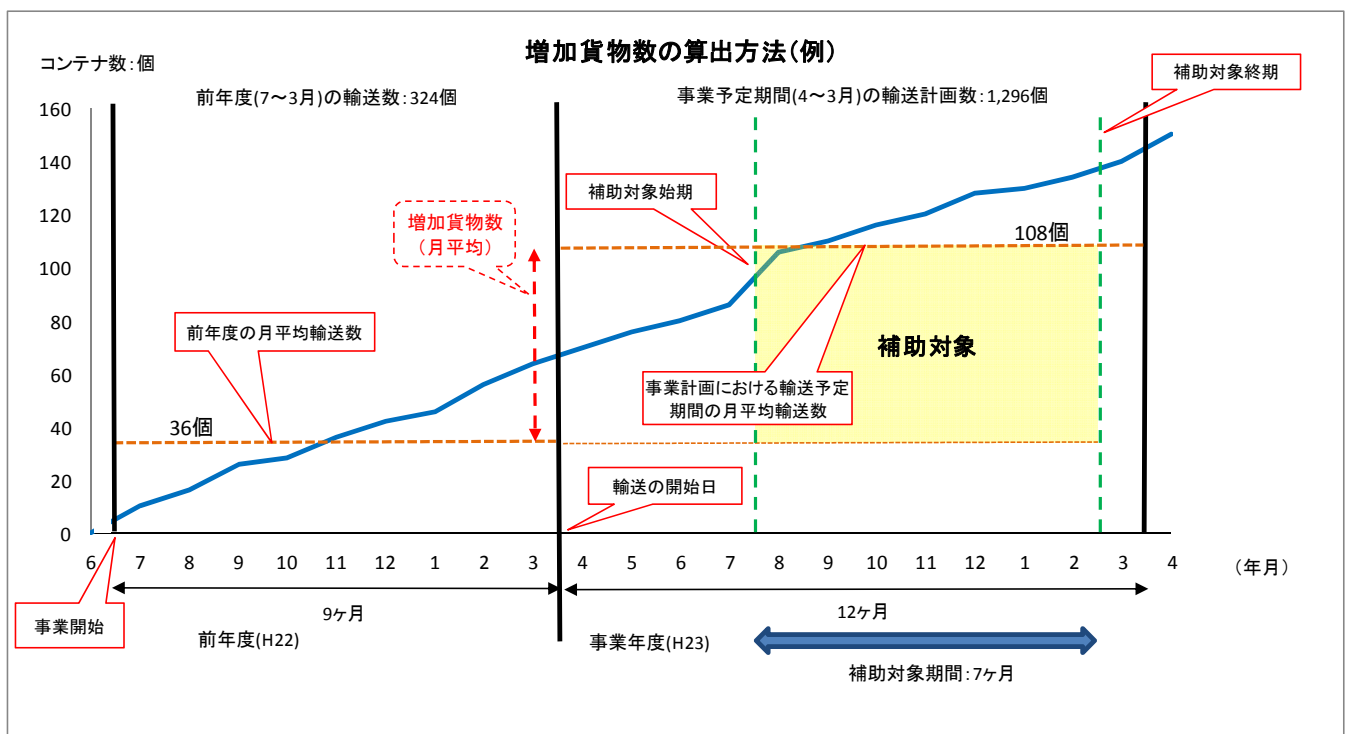
輸送経路 ()

①輸送品目			
②輸送期間		(輸送予定期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】	
		(報告対象期間) 平成 年 月～平成 年 月【 年 ヶ月】	
		(補助対象期間) 平成 年 月 日～平成 年 月 日【 ヶ月 日間】	
③輸送経路	集約前		
	集約後		
④平均積載率	(ア)事業計画 %/月平均	(イ)実績 %/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑤走行車両削減台数	(ア)事業計画 台/月平均	(イ)実績 台/月平均	(ウ)増減率 (イ)÷(ア)×100 %
⑥貨物量 (t/月平均)	(ア)事業計画	(イ)実績	
⑦CO ₂ 排出量の計算 (t・CO ₂ /月平均)			
集約前の CO ₂ 排出量			
集約後の CO ₂ 排出量			
CO ₂ 排出削減量			

増加分の貨物数の考え方

増加貨物数＝（輸送開始日以降における輸送予定期間の月平均輸送数－前年度の月平均輸送数）

モーダルシフト推進事業における補助の対象となる増加貨物数の算出方法は、補助対象事業年度（平成 23 年度）の輸送開始日以降における輸送予定期間（最大で平成 25 年 3 月分まで）の月平均輸送数（見込み）から前年度（平成 22 年度）の月平均輸送数を差し引いた輸送数とし、当該輸送数に補助対象期間の月数及び単価を乗じたものを補助上限額とする。（月の途中での事業については日割り計算を行う。ただし、補助金の額については千円未満を切り捨てるものとする。）



事業年度の輸送開始日以降における輸送予定期間の月平均輸送数（12ft コンテナでの輸送）

$$1,296 \text{ 個} \div 12 \text{ ヶ月} = 108 \text{ 個} / \text{月}$$

前年度の月平均輸送数

$$324 \text{ 個} \div 9 \text{ ヶ月} = 36 \text{ 個} / \text{月}$$

増加貨物数

$$108 - 36 = 72 \text{ 個} / \text{月}$$

1 月当たりの補助金額

$$72 \text{ 個} \times 3,000 \text{ 円} = 216,000 \text{ 円}$$

補助金額

$$216,000 \text{ 円} \times 7 \text{ ヶ月} = 1,512,000 \text{ 円}$$

書類の提出・問い合わせ先

部 署	住 所	電 話
北海道運輸局交通環境部物流課	〒060-0042 札幌市中央区大通西 10 札幌第二合同庁舎	011-290-2726
東北運輸局交通環境部物流課	〒983-8537 仙台市宮城野区鉄砲町 1 仙台第 4 合同庁舎	022-791-7508
関東運輸局交通環境部物流課	〒231-8433 横浜市中区北仲通 5-57 横浜第 2 合同庁舎	045-211-7210
北陸信越運輸局交通環境部物流課	〒950-8537 新潟市中央区万代 2-2-1	025-244-6116
中部運輸局交通環境部物流課	〒460-8528 名古屋市中区三の丸 2-2-1 名古屋合同庁舎 1 号館	052-952-8007
近畿運輸局交通環境部物流課	〒540-8558 大阪市中央区大手前 4-1-76 大阪合同庁舎第 4 号館	06-6949-6410
神戸運輸監理部総務企画部企画課	〒650-0042 神戸市中央区波止場町 1-1 神戸第 2 地方合同庁舎	078-321-3145
中国運輸局交通環境部物流課	〒730-8544 広島市中区上八丁堀 6-30 広島合同庁舎 4 号館	082-228-3495
四国運輸局交通環境部環境・物流課	〒760-0064 高松市朝日新町 1-30 高松港湾合同庁舎	087-825-1173
九州運輸局交通環境部物流課	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 2-11-1 福岡合同庁舎新館	092-472-3154
沖縄総合事務局運輸部企画室	〒900-0006 那覇市おもろまち 2-1-1 那覇第 2 地方合同庁舎 2 号館	098-866-1812
[制度全体について]		
国土交通省政策統括官付 参事官(物流政策)室	〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3 中央合同庁舎第 3 号館	03-5253-8799